

# 新春座談会

日本共産党  
通研支部の①  
責任者を交えて



**編集部** 新年おめでとうございます。昨年を振り返りますと、年末の秘密保護法案の強行など、安倍政権は国会での絶対多数を背景に暴走を続け、これに対する国民の反対が全国で大きく沸き起こりました。激動する情勢の下で、「新春座談会」にいろいろ関心が寄せられています。さつそく始めたいと思います。

**支部** 明けましておめでとうございませう。職場のみなさまには、日頃からのご支援、ご協力にお礼申し上げます。とりわけ昨年は、都議選でも参議院選挙でも大きなご支持をいただき、議席倍

加の大きな躍進を遂げました。

参議院では11議席となつて議案提案権を獲得し、質問時間も増えました。さつそくその力を国会でフルに発揮して暴走する安倍政権と正面から立ち向かい、マスメディアからも「自共対決の時代」と注目されています。日本共産党は自公政権の暴走をストップさせ、国民の要求が活かされる新しい日本を切り開くために、今年も頑張る決意です。

また年末には、猪瀬東京都知事が、都議会で徳洲会からの5000万円の資金提供疑惑を追及され、就任1年にして辞任に追い込まれました。今年最初の政治戦が都知事選挙とは、全くの想定外でしたが、財界・大企業のひも付きでないクリーンな知事を生み出し、安倍政権の暴走にストップをかける都政、都民の暮らし・福祉を守る都政に転換する絶好の機会です。そのために都民のみなさんと力をあわせたいと思います。

**編集部** まず、昨年末に大きな問題となつた秘密保護法からいかがですか。

## 憲法に違反する秘密保護法 学問研究にも重大な影響

**S** 行政機関の長の一存で秘密を指定す

る、何が秘密かも秘密、公務員だけでなく民間人も対象になる。裁判でも秘密は開示されず、何によって裁かれるかもわからないまま最大懲役10年の重罰だ。

**T** この法では共謀、教唆、扇動を口実に検挙でき、いくらでも拡大解釈される。密告も奨励している。暗黒社会だ。

**K** 「適性評価」ということで、秘密を扱う公務員だけでなく民間労働者やその家族もプライバシーが丸裸にされる。

**M** 国会への「特定秘密」の提供は秘密会に限られ、議員が「秘密」を漏らせば処罰される。国政調査権を侵すものだ。

**Y** 学問研究にも重大な影響がある。今でも宇宙、情報通信分野などさまざまな先端技術が「安全保障」に取り込まれている。秘密保護法で大学や研究機関、民間企業の研究が「特定秘密」に指定され、研究発表が制限される恐れがある。労働者のためのルールが守られなくなることも心配だ。

**K** 学問研究の開かれた自由な議論ができなくなる。国民の利益に沿つた自由な学問研究や技術開発が脅かされる。

**S** どこから見ても憲法に違反する。

## 法案反対、空前の規模に 「自共対決」鮮明に

**M** 日本科学者会議武蔵野通研分会がいち早く「秘密保護法に反対する抗議声明」を発表したね。

**Y** 弁護士、ジャーナリスト、学者・研究者、演劇・映画などの文化人、宗教者、市民団体・NPO...、法案への反対が短期間に空前の規模に広がった。

**T** 12月6日深夜の国会デモに参加し

た。議員面会所の署名を受け取る共産党のテーブルに「請願署名を書きたい」と多くの人たちが途切れることなく署名していた。政府・与党が採決を急いだのは、そうした国民の声を恐れたからだ。

**K** 日本維新の会とみんなの党は「補完勢力」ぶりが露わになった。民主党は秘密保護法と一体の国家安全保障会議設置法に賛成し、反対討論を放棄して議場を出るなど反対を貫けず右往左往した。

**S** 参院本会議で法案の賛否討論に立ったのは自民党と共産党だけ。まさに「自共対決」でした。

## 広がり続ける反対の声 撤廃めざし新たなたたかいを

**Y** 法案成立後、ノーベル賞受賞者の白川英樹氏、益川敏英氏など、著名な学者31人が結成した「特定秘密保護法に反対する学者の会」の声明への賛同者は、すでに3500人を超え、増え続けている。

**M** 真宗大谷派、日本カトリック司教協議会など、宗教界からも抗議が次々と起こっている。

**T** 新聞各紙も反対を打ち出した。「東京新聞」は12月7日トップで論説主幹が「権力監視するまず」と論説を載せ、抗議デモの写真に「廃止へ新たな闘い」とタイトルを付けた。「朝日」も8日付けで、「私たちは今後も、この法律に反対し、国民の知る権利に應える取材と報道を続けてゆく」と宣言した。

**支部** みなさんから指摘されたように、この特定秘密保護法は主権在民、基本的人権、平和主義という憲法の基本原則をことごとく覆す違憲立法です。憲法98条

<h1>インピーダンス</h1>	
No. 2227	2014年1月6日
日本共産党通研支部	定価 1部 10円



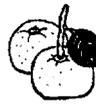
福島・上石の不動桜 若松倫夫画

は、違憲の法律は「効力を有しない」と明確に定めています。いくら数の力で「成立」させても違憲の法律は存在を許されないのです。秘密保護法は撤廃しかありません。

政治的立場の違いを超えて憲法反対の声が、空前の規模で起こりました。強行採決の直後の世論調査では、安倍内閣の支持率は急落し、秘密保護法の審議が十分という批判は8、9割にのぼります。国民のなかに、平和と民主主義を守る大きなエネルギーが存在しています。今回の強行採決は、安倍政権の終わりの始まりです。秘密保護法の撤廃をめざして新たなたたかいを進めましょう。

### 秘密保護法強行と軌を一にして 安倍内閣がすすめる 「戦争をする国」への大転換

**編集部** 国民の目と耳と口をふさぎ、「海外で戦争をする国」をつくる。ここに特定秘密保護法のねらいがあり、それは憲法9条改定へつながっています。



**K** 安倍政権は秘密保護法強行の直後の17日の閣議で「国家安全保障戦略」と「防衛計画の大綱」と「新中期防衛力整備計画」をセットで閣議決定した。集団的自衛権の行使をにらみ、「武器輸出三原則」の廃止を明記しました。一気に「戦争をする国」への大転換だ。  
**S** 「大綱」は、米海兵隊をまねた水陸機

動団の新設、最新ステルス戦闘機の増強やオスプレイや無人偵察機の導入など、大幅な軍事力強化を打ち出した。軍事一辺倒へのめりだ。

### 安倍首相の靖国参拝 国際秩序への無謀な挑戦

**編集部** 安倍首相は、秘密保護法成立を見届けて、靖国神社を参拝しました。

**T** 露骨だ。「戦争する国づくり」の暴走に歯止めがなくなっている。

**Y** 今回の参拝には、海外からもすぐに厳しい批判が沸き起こった。韓国・中国政府の抗議はもちろん、欧米の各紙も「政治的に無分別だ」「アジアの新たな問題国になった」「挑発的な行為」と指摘した。米政府も「失望」と異例の声明を出し、国連事務総長も懸念を表明した。

**支部** 国外からそのような敏感な反応があったのは、首相の行動が、第2次世界大戦後の国際秩序への挑戦であり、アメリカも含めて容認できないものだったからです。

そもそも靖国神社は、過去の日本軍国主義による侵略戦争を「自存自衛の正義のたたかい」「アジア解放の戦争」と美化し、宣伝することを存在意義とする特殊な施設です。この施設に首相が参拝することは、侵略戦争を肯定・美化する立場に身を置くということ、世界に向かって宣言することにはかなりません。

第2次世界大戦後の国際秩序は、日独伊3国のおこなった侵略戦争は不正義のものとするを共通の土台としています。首相の行動は、その否定を意味し、世界全体を敵に回すこととなります。

これは国民多数の声に真っ向から逆らい、世界の流れにも逆らうものです。国民の世論と運動で大きく包囲し、暴走に待ったをかけたたいと決意しています。

### 沖繩県民の激しい怒り呼ぶ 辺野古埋め立て承認

**編集部** 仲井真沖繩県知事が、米軍基地建設のための名護市辺野古沿岸の埋め立てを承認しました。年末の重大ニュースのひとつです。

**M** 辺野古移設反対は文字通りオール沖縄の意思であり、仲井真知事自身の選挙公約だったはずだ。



**支部** ご指摘の通り、仲井真知事の辺野古沿岸埋め立て承認は、沖繩県民の総意を踏みにじり、自らの公約に背くものであり、沖繩県民への歴史的な裏切りです。同時にそれは、安倍政権、自民党本部が、強圧を持って沖繩県選出の国会議員と自民党県連に「県外移設」の公約を撤回させ、また、仲井真知事に沖繩振興費など札束で圧力をかけて埋め立てを承認させたものです。県民を裏切らせた安倍政権の責任も極めて重いものです。

これらは沖繩県民の激しい怒りを呼び起こすことは火をみるより明らかです。辺野古の海にも陸にも新基地をつくらせないという方針を揺るがず貫いてきた稲嶺名護市長の再選のために全力をあげた決意です。

**編集部** 安倍内閣のこうした動きは世界の平和の流れから見えていかがですか。

### 平和と社会進歩を促す力 「世界の構造変化」を 大局的にとらえる

**支部** ええ、この問題を考えるには、「世界の構造変化」を大局的にとらえることが大事です。20世紀におこった世界の最大の変化―それは、植民地体制が完全に崩壊し、民族自決権が公認の世界的な原理となり、100を超える国々が新たに政治的独立をかちとって主権国家になったことです。この「世界の構造変化」が、世界の平和と社会進歩を促進する力として、生きた力を発揮しだしている―これが注目です。

つまり、一握りの大国が世界政治を動かした時代は終わり、国の大小にかかわらずすべての国々が、対等・平等の資格で、世界政治の主人公になる新しい時代が開かれつつあり、「国連憲章にもとづく平和の国際秩序」をめざす流れが展開しつつあります。

たとえば、2003年、米国と一部諸国は、国連安保理事会の決議もないうまま、無法なイラク戦争に突入しました。しかし昨年、米国が行おうとしたシリアへの軍事介入は、国際世論の包囲によって阻止され、問題は国連にゆだねられ、国連安保理は、シリアに化学兵器廃棄を義務づけ、外交的解決に道を開く決議を全会一致で採択しました。

これは、どんな大国でも、簡単には国連憲章を踏みこじった軍事力行使はできなくなっていることを示しています。  
**編集部** 大きな変化が起こっていますね。アジアではどうですか。

### 東南アジアの注目すべき流れ 平和の地域共同体の発展

**支部** 東南アジアでも注目すべき平和の流れがおきています。かつて米国中心の軍事同盟「東南アジア条約機構」(SEATO)「がありましたが、ベトナム戦争に参戦して傷つけあい、深刻な分断が持ち込まれました。その反省からSEATOを解消し、ASEAN(東南アジア諸国連合)を作って、紛争の平和解決に徹しました。そして1976年には武力行使の放棄と紛争の平和解決を掲げるTAC(東南アジア友好協力条約)を締結し、その後も、ASEAN地域フォーラム、東アジアサミット、東南アジア非核地帯条約、南シナ海行動宣言など、平和と安全保障の枠組みを幾重にも作り上げてきています。

これら全体を貫く考えは、①外部に仮想敵を設けず、地域の全ての国を受け入れる、②軍事的手段に依存した安全保障という発想から脱却し、対話と信頼醸成による紛争の平和解決を追求する、③政治社会体制の違い、文明の違いを互いに尊重する、というものです。

### 紛争を戦争にしない 平和の共同体こそ世界の流れ

**支部** 東南アジア域内にも数多くの紛争問題がありますが、年間1000回を超える徹底的な対話で、「紛争を戦争にしない」「紛争の平和解決」の立場を貫いています。

中南米カリブ海諸国でも同様

に、2010年に33の全ての国が参加し「中南米カリブ海諸国共同体」が設立されました。

世界の流れは、軍事同盟、軍事的対応から脱却し、軍事威嚇の排除、社会体制・文明の違いを超えた平和の共同体の発展が特徴です。

**S** 何かといえば武力一辺倒でことを構えようとする自民党政権の発想は、時代錯誤だということですね

**K** マスコミはこうした世界の動きに注目し報道すべきだ。アメリカなど大国の思惑報道ばかりでは真実が分からない。

**Y** 現在機能している軍事同盟は、米韓、日米、米豪、NATOぐらい。国連参加192カ国中137カ国は非同盟諸国首脳会議に参加。軍事同盟諸国は少数派だ。

### 「北東アジア平和協力構想」を提唱 軍事依存から、対話と信頼醸成の 平和的アプローチの安全保障へ

**支部** 私たち日本共産党は今年1月の党大会で、東南アジア諸国での教訓を北東アジアで活かすために「北東アジア平和協力構想」を提唱しています。この地域では北朝鮮の核兵器問題、尖閣諸島問題などの紛争問題とともに、歴史問題をめぐる対立と相互不信が存在します。

軍事的手段・軍事的抑止力にもつばら依存した安全保障という考えから脱却し、対話と信頼醸成、紛争の平和的解決など、平和的アプローチで安全保障を追求する——「平和的安全保障」という新しい考え方に立ち、軍拡から軍縮への転換をめざすもので、北東アジアに平和の

国際環境を作るためにぜひ実現したいと考えています。

### 日米安保条約の存在そのものが 問いなおされる時代

**編集部** 国民がどんなに反対しようが、沖縄県民が一致して拒否しようが、オスプレイを配備し、普天間基地の辺野古移設を押しつけ、秘密保護法を強行する、の大本に日米安保条約があります。条約発効から60年余、安保条約の存在そのものを問うべき時だとの声がかまっています。

**M** 秘密保護法を強行した背景にはアメリカの要求がある。

**K** 辺野古移転もアメリカの要求だ。

**S** 横須賀では米兵犯罪があとをたない。原子力空母の母港だから、原発事故が心配だが、政府は市民の不安などどこ吹く風だ。

**T** 横田基地にオスプレイが来る計画だ。同機の訓練を日本全土でとアメリカが要求したからだ。アメリカ本土では、危険な訓練だと禁止されているのに。

**Y** 日本のTPP参加もアメリカの要求だ。安保条約2条「締約国は、その国際経済政策におけるくい違いを除くことに努め、また、両国間の経済的協力を促進する」をたてに、アメリカは経済でも日本政府を押しさえ込んでいる。

### 安保条約10条による廃棄通告で 対等平等の日米関係へ

**支部** みなさんのお話のとおり、日米安

保条約を背景とした「アメリカいいなり政治」と国民との矛盾が吹き出しています。私たちは、オスプレイ配備、米兵犯罪の根絶などの沖縄基地問題の解決のため一致点での共同を発展させるとともに、その根源にある日米安保条約を廃棄する議論を広げ、多数の世論としていく考えです。

安保条約を廃棄するというと、アメリカと敵対するのといった議論もありますが、敵対はしません。安保条約10条には、どちらかの国が廃棄を通告すれば1年で安保条約は効力が無くなるとの規程があります。



安保条約廃棄後、日本は、アメリカと対等平等の「日米友好条約」を締結し、非軍事同盟・中立、国連憲章に基づく平和の国際秩序、核兵器の廃絶、公正で民主的な国際経済秩序をめざす諸国と共同して憲法九条・発達した経済力にふさわしい国際貢献を果たせるようになりま

### 今年こそ大幅賃上げの実現を

**編集部** 職場の問題ではいかがですか  
**S** やはり賃上げの実現が切実です。賃上げなし、特別手当も前年と同じが続いている。今年は特にアベノミクスで物価が上昇、今年の春闘こそ賃上げが待ったなしです。

**Y** 成果主義賃金は2001年に導入され、2006年、2010年と見直しのたびに格差が拡大してきた。評価が不透明という声が多数です。

M 昨年10月から60才超え雇用者の賃金に回すために、若手・中堅社員の賃金が減額となる賃金制度の見直しが実施された。見直すたびに賃金制度が複雑になり、格差が拡大、多くの人が賃下げになる。

Y 裁量労働制が導入されて10年たつが、本人に裁量がなく、時間外手当が無くなり収入が減ったのが実感だ。もう裁量労働制はやめてフレックスマスに戻して欲しいという意見も多い。

S 昨年は、研究所の事務を担当していた派遣の人たちがたくさんやめさせられた。一方的な派遣切りはおかしい。研究者への負担が大きくなった。やはり事務の専門家をキチンと配置すべきだ。

### 莫大な大企業の内部留保を 労働者と国民へ還元し 企業の社会的責任を果たせ

**編集部** 今年も連合が7年ぶりに賃上げを要求し、国会では共産党が「政府は財界に内部留保を使って賃上げを求めよ」と迫り、首相も正論を認めざるを得ないなど新たな情勢も生まれています。

T 厚労省が12月3日に発表した10月の毎月勤労統計では、基本給に当たる所定内賃金は、前年同月比で0.4%減となり、ついに17カ月連続の減少です。

K 安倍政権になって一度も上がらず、下がる一方。全く異常だ。労働者の賃金は、1997年をピークに70万円も減っている。パートや派遣など非正規雇用が増えて、年収200万円以下の労働者が1000万人を超えている。

M 法人税を下げてくれたら賃上げを考

えるという財界と、賃上げを約束してくれたら法人税を下げるという政府、どちらも賃上げを本気で考えていない。

S NTTでは、2000年以降、2013年までの14年間で、ベースアップはたった1回(2007年)あっただけ。それもわずか500円。あとはすべて「ペアゼロ」だった。

Y NTTは、「財務状況が厳しい」と言っていますが、2013年3月期の連結決算の営業利益は1兆2020億円です。1兆円以上の利益をあげ続けている。賃金を抑え込みながら、自社株買いにはこの3年で約8000億円も使っている。この買取り資金の出所は利益剰余金という内部留保です。株主のために内部留保を取り崩して、社員の賃上げに活用できない理由はありません。会社の体力は十分です。巨額の利益や9兆円超の内部留保に切り込んで、賃上げを正面から要求し、実現させたい。

T そうだね。NTTのように利益をあげている大企業でさえも賃上げがストップしてきた。労働組合が賃上げ要求を自粛したら、決して賃金は上がらない。

S 安倍政権は「企業がもうかれれば、やがて労働者の賃金上がり、雇用もよくなる」というが、それは破綻済みだ。K 政府が力を入れているのは、「世界で一番企業が活動しやすい国」で、雇用ルールを破壊して非正規雇用をさらに増やす政策です。これでは、国民の暮らしを豊かにするどころか、貧困と格差を広げる結果しかもたらさない。



支部 企業が活動しやすい国をめざす安

倍政権の「成長戦略」では、賃金も雇用も改善しません。いま必要なのは、何よりもまず大企業がもっている270兆円の内部留保の一部を賃上げと雇用の改善に使うことです。政府の責任で最低賃金の大幅引き上げと中小企業対策を強化すること、公務員賃金の引き下げをただちに中止することなど、国民の所得を増やし暮らしを改善する対策です。

### 政府は経済界に「内部留保の活用で賃上げを」と正面から提起を

Y 数年前までは、「内部留保の活用」を言っているのは、共産党や全労連などの労働組合だけでしたが、最近では、政治的な立場を超えて、同様の意見を言う人が増えてきています。たとえば、「朝日」のインタビュアー(2013年7月8日付)で、高橋伸彰立命館大学教授が「内部留保 賃上げに回せ」という見出しで発言をしています。

S 「日経」も「企業は270兆円にまで積み上げた内部留保の活用を問われる」(6月13日付)と書いている。

M 問題は、安倍政権には、財界に対して内部留保の活用による賃上げを正面から求める姿勢がないことだ。

支部 日本共産党は、今年1月15日から開催する第26回党大会で、「働く人の所得を増やす経済改革で経済危機を打開する」として、「政府として経済界に『内部留保の活用で賃上げを』と正面から提起することを求める。賃金を決めるのは労使の交渉だが、政府として経済界に内部留保の活用を正面から提起し、賃上げの実行を迫ることは、賃上げの世論を広

げる大きな力となる」と提起しています。こうした「政治のイニシアチブ」を發揮させるため、国会内外で声を大きくしていきましょう。「内部留保を活用して賃上げを」の世論が高まれば、組合が賃上げ要求を掲げてたまたかう条件が広がります。

### ねらいは正社員雇用の流動化 労働法制の大改悪にストップを

S 昨年、職場では部スタッフなど派遣社員の一斉の雇止めが、おおきな問題になりました。ベテランスタッフがいなくなり、研究者もリーダーもそのしわ寄せで大変になっている。

**編集部** そうした派遣切りの根源には、労働基準法や派遣労働者法の規制緩和があります。安倍政権は、「成長戦略」に「日本を政界で一番企業が活動しやすい国」を掲げ、いっそうの労働者保護法制の規制緩和を狙っています。

K 安倍政権の下で労働法制の改悪がますますエスカレートされようとしています。昨年末の厚労省の派遣法改定案は、派遣労働の完全自由化だ。

支部 ええ、政府は「成長戦略」の一つに雇用「規制改革」を掲げ、正社員雇用の流動化を最大の目標にしています。企業が正社員の削減、転職、契約変更をより自由にできるようにしようというものです。その手段の一つとして労働者派遣制度の根幹を変えて、正社員を切り捨てて派遣労働者に置き換える道を開こうとしているのです。

(次号へ続く)